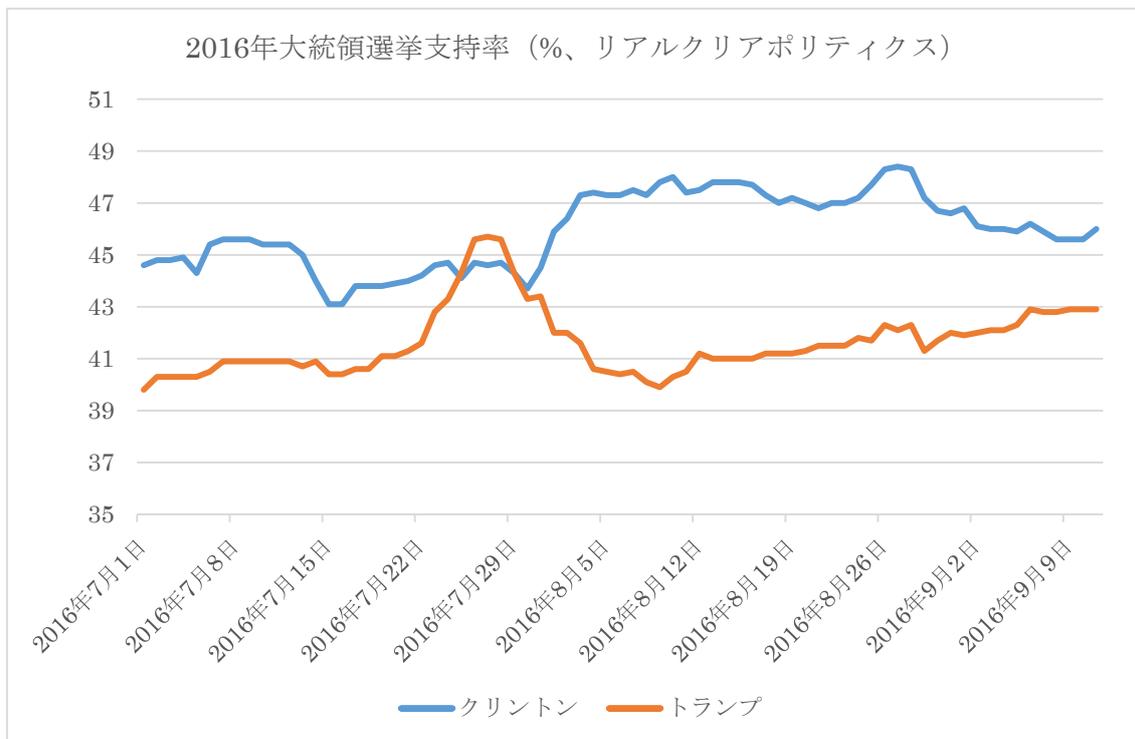


「今回の大統領選挙の見通しは？」

2016年9月11日現在のヒラリー・クリントンならびにドナルド・トランプの支持率はそれぞれ46.0%と42.9%となっています。



しかし実際の大統領選挙は**選挙人投票 (electoral vote)** というポイントを競い合います。具体的には各州にその大きさに合わせてポイントが与えられており、その州で勝った候補は、その州の全ポイントを得ることができるというわけです。

とりわけポイント数の多い州を列挙すると下のようになります：

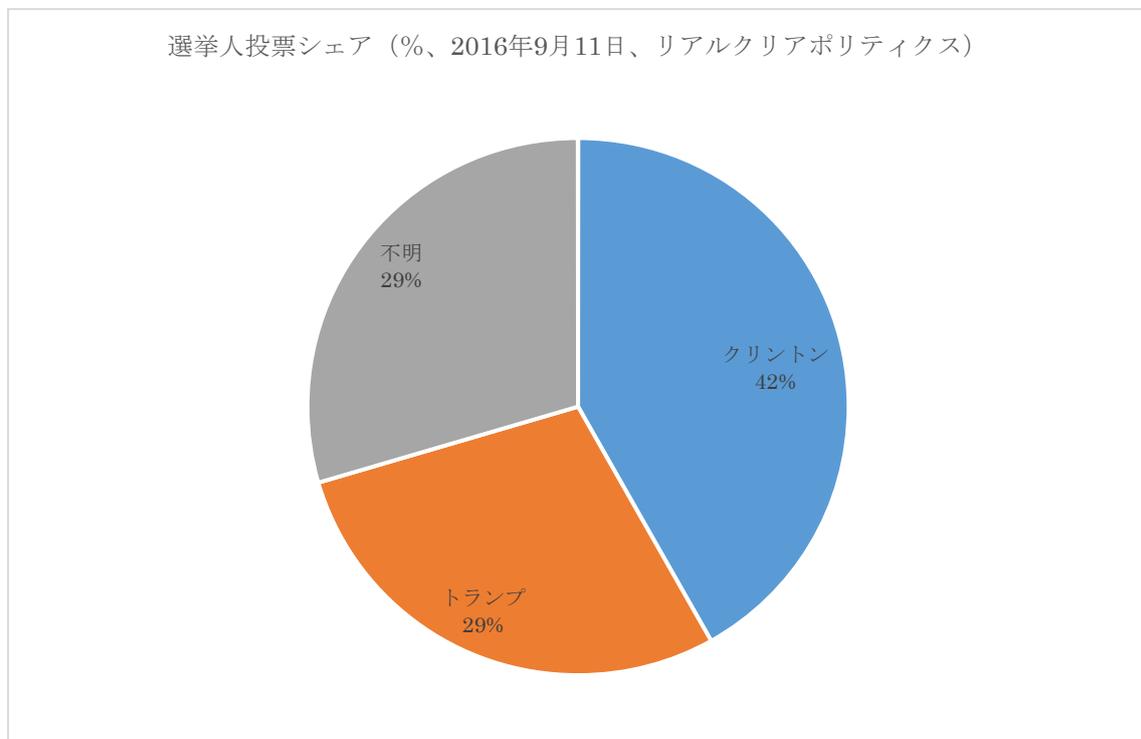
カリフォルニア 55
テキサス 38
フロリダ 29
ニューヨーク 29
ペンシルバニア 20
イリノイ 20
オハイオ 18
ジョージア 16
ノース・カロライナ 15
ニュージャージー 14

さて、このうち州によっては伝統的に民主党が強い、ないしは共和党が強い州があります。具体的にはカリフォルニア、マサチューセッツ、ニューヨーク、ワシントン州は民主党が強いです。テキサス、テネシー、アラバマ、ケンタッキー、オクラホマ州は共和党がガッチリおさえています。

したがって実際の勝負は、**どちらともつかない州 (swing states)** を巡って戦われると言って差し支えないでしょう。その意味で重要になるのはペンシルバニア、オハイオ、ノース・カロライナ、フロリダ州になります。現在、それらの重要な州の全てでクリントン候補がリードしています：

ペンシルバニア クリントン +6.2 パーセンテージ・ポイント
オハイオ クリントン +2.5 パーセンテージ・ポイント
ノース・カロライナ クリントン +0.8 パーセンテージ・ポイント
フロリダ クリントン +0.6 パーセンテージ・ポイント

リアルクリアポリティクスを試算によると、全体としてクリントンの選挙人投票ポイントの合計は **225 ポイント (42%)**、トランプは **154 ポイント (29%)** となっています。



つまりいま本投票を行えば、たぶんクリントンが勝つということです。

「注目すべき銘柄」

【クリントン勝利のシナリオ】

クリントンの公約の中で最も重要なものは**インフラストラクチャ**投資です。

US コンクリート (USCR)

クリントンは前職が**国務長官**だったこともあり、外交問題に明るく、タカ派的です。従って**防衛産業**の重要性を良く理解しています。したがって防衛関連株が恩恵をこうむります。

ロッキード・マーチン (LMT)

ゼネラル・ダイナミクス (GD)

ノースロップ・グラマン (NOC)

クリントンは**クリーン・エネルギー**に対して積極的です。ソーラー、風力発電などへの税金面での優遇策などを提唱しています。

反対に地球温暖化現象の一因となる**石炭を使った火力発電には反対**する立場を取っています。米国の火力発電所の多くは石炭、天然ガスのどちらも燃料に出来るように設計されています。このためクリントンが勝利するシナリオでは、天然ガスを使用する政治的プレッシャーが強まると思われます。クリントンは**シェールには反対**の立場を取っていますが、実際には石炭を止めると天然ガスを使用せざるを得なくなります。このためシェール企業にとって彼女の当選は実際にはプラスに働かし、風力発電に強いゼネラル・エレクトリック (GE) も恩恵をこうむると予想されます。

サウスウエスタン・エネルギー (SWN)

キャボット・オイル&ガス (COG)

ゼネラル・エレクトリック (GE)

クリントンはメガバンクの活動を規制するドッド・フランク法を支持しており、金融サービスを巡る消費者保護にも積極的です。このため**銀行株にとってはクリントン候補の当選はネガティブに働く**と予想されます。

クリントンは1990年代から医療制度改革にずっと取り組んできました。とりわけ高騰する医療費や薬価の問題を選挙の争点として取り上げています。すでにバイオテクノロジー株はこれを嫌気して下がっていますが、クリントンが勝てば、もう一度、**バイオ株や薬品株が売られ直す**可能性もあると思います。

この反面、クリントンはオバマ大統領の、いわゆる「オバマケア」には賛成の立場をとっており、もう一段とそれを推進し、被保険者層を拡大する意欲を持っています。それは医療サービス株にとってプラスだと思います。

ユナイテッド・ヘルスケア (UNH)

クリントンは公立大学の無料化ならびにスチューデント・ローンの返済に苦しむ若者の救済を公約に掲げています。しかし具体的にどうそれを進めていくかについては明らかにしていません。アメリカの場合、公立の大学の殆どは州立大学やコミュニティ・カレッジです。従って政府の一存で無料化に踏み切るわけにはゆきません。ちょうどオバマケアがそうであったように、州ごとに折衝を行うことが必要になると考えられます。

一方、スチューデント・ローンは連邦政府がスポンサーなので、債務の減免は政府の一存で出来ます。

スチューデント・ローンの返済負担が大きいことがミレニアル世代のマイホームの夢を遠ざけている最大の阻害要因であることから、スチューデント・ローンの減免は、住宅取得意欲を刺激することになると考えられます。景気刺激策として、これ以上、効果てきめんな政策は無いかもしれません。

LGI ホームズ (LGIH)

【トランプ勝利のシナリオ】

トランプの公約の目玉になっているのはインフラストラクチャへの投資です。なお、この点はクリントンも強調しています。トランプは、かつてドワイト・アイゼンハワー大統領がインターステート・ハイウェイ構想を打ち立てたことにインスピレーションを得て、老朽化が著しい米国のインフラストラクチャ、とりわけ高速道路網の刷新を提唱しています。一般に高速道路への投資は経済効果が大きいと見られており、賢い税金の使い方だと見られています。

ヴァルカン・マテリアルズ (VMC)

マーチン・マリエッタ・マテリアルズ (MLM)

フルアー (FLR)

キャタピラー (CAT)

トランプは「オバマケア」には**反対**の立場を取っており、もし当選すればこれを廃案にすると公約しています。その場合、**病院などの医療サービス株が売られる**リスクがあります。

トランプは**ドッド・フランク法**には**反対**の立場を取っています。従ってトランプが当選すればメガバンクにとっては**プラス**になります。

バンク・オブ・アメリカ (BAC)

JP モルガン (JPM)

トランプは**シェール開発**には**賛成**の立場を取っており、オバマ大統領が反対したキーストン XL パイプラインの建設にも**賛成**の立場を取っています。

パイオニア・ナチュラル・リソーセズ (PXD)

「どうなるドル・円」

どちらの候補も財政出動に前向きです。それは財政収支を悪化させます。また財政出動で景気が良くなればインフレ懸念が出ます。これらはドル安要因です。したがって趨勢としては **2017 年**にかけてドル安を予想します。

クリントンが勝った場合は、大筋としてオバマ政権の政策を踏襲することになるので、大きなショックは無いと思います。

トランプが勝った場合は、**経済政策の不確実性が高まる**と思います。トランプは民主党によって指名された**イエレン議長**ではなく、**独自に FRB 議長を指名する意向**を発表しています。

新しい大統領が就任する際は、誰が大統領になった場合でも、しばらくマーケットと大統領との間では緊張した時期があります。その点、クリントンの場合、すでに国務長官を歴任しているため投資家は彼女の手腕をよく知っています。この一方でトランプの場合、ビジネスマンとしての手腕はともかく、政治家としての経験はゼロですので、マーケットが安心するまではしばらく時間がかかると見た方が良いでしょう。

トランプは**保護貿易主義**を唱えています。これは**世界の経済成長にとってはマイナス**です。従って、世界のマーケットが彼の当選にどうリアクションするかは注意深く見守る必要があると思います。

トランプが惨敗した場合、それが 2 年後の中間選挙にも悪影響を及ぼすかも知れません。下院議員選挙で共和党が過半数を失えば、民主党主導で法案が通過しやすくなる可能性もあります。

※本レポートは、筆者の見解であり、当社の意見を表明するものではありません。掲載されている内容は、外国株式、外国為替に関する情報の提供を目的とし、勧誘を目的としたものではありません。また、その正確性および完全性を保証するものではありません。最終的な投資決定は、お客様ご自身の判断で行われますようお願いいたします。万一、この情報に基づいて取引をされ損害を被った場合においても、当社及び本資料中に引用・掲載した情報の提供者は一切責任を負いません。

米国上場有価証券等のお取引に関する重要事項

<リスク>

米国株式及び米国 ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「米国株式等」）の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、又は発行者等の信用状況の悪化等により、元本損失が生じることがあります。米国 ETF 等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。

<手数料等（税抜）>

米国株式等の売買では、約定代金に対し 0.45%（ただし最低手数料 5 米ドル、手数料上限 20 米ドル）の国内取引手数料がかかります。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、米国 ETF 等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。

<その他>

お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「上場有価証券等書面」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。また、米国株式等は、国内金融商品取引所に上場されている場合や国内で公募・売出しが行われた場合等を除き、日本の法令に基づく企業内容等の開示が行われておりませんので、取引を行うにあたっては十分にご留意ください。

FX PLUS（店頭外国為替証拠金取引）に関する重要事項

<リスク>

FX PLUS では、取引対象である通貨の価格の変動により元本損失が生じることがあります。また、取引金額が預託すべき証拠金の額に比して大きいため（最大 25 倍（FX PLUS 法人口座 100 では最大 100 倍））、取引対象である通貨の価格の変動により、その損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損）ことがあります。さらに、取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払いに転じることがあります。FX PLUS は、店頭取引であるため、当社・カバー先の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。FX PLUS では、損失が一定比率以上になった場合に自動的に反対売買により決済されるロスカットルールが設けられていますが、相場の急激な変動により、元本超過損が生じることがあります。加えて、相場の急激な変動により、意図した取引ができない可能性があります。

<手数料等>

FX PLUS では、10,000 通貨以上の取引では取引手数料はかかりません。10,000 通貨未満の取引では 1,000 通貨あたり 30 円の取引手数料がかかります。当社は、通貨ペアごとにオファー価格（ASK）とビッド価格（BID）を同時に提示します。オファー価格とビッド価格には差額（スプレッド）があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。流動性の低下、相場の急激な変動により、スプレッドの幅は拡大することがあります。

<証拠金>

FX PLUS では、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率（4%（FX PLUS 法人口座 100 では 1%））以上で当社が定める金額の証拠金（必要証拠金）が必要となります。

<その他>

お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。

<マネックス証券株式会社について>

商号など：マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会